

平成28年6月環境経済観測調査（北海道版）

概況

環境省北海道地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成28年6月調査結果を活用し、今般、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 北海道地域の企業が我が国で発展している考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、半年先、10年先の時点でも期待が高い。また、現在の上位5位については順位の入れ替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られ、半年先、10年先においては前回、前々回に引き続き多くの企業が「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」等が有望と考えるビジネスと回答した。
- ② 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.7%となり、回答企業111社のうち13社がのべ25以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、上位3位以内では全国調査と同じ、「再生可能エネルギー」、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「省エネルギーコンサルティング等」の、地球温暖化対策分野が挙げられ、上位5位以内は全国では、地球温暖化対策分野、自然環境保全分野であったが、北海道地域では、環境汚染防止分野、廃棄物処理・資源有効活用分野なども挙げられた。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DIは前回調査から17ポイント低下し「18」となったが、全ビジネス（全産業）の同DI「9」、全国調査の同DI「16」を上回った。先行きにおいては、半年先は上昇傾向を示したが、10年先は低下傾向を示した。
- ④ 北海道地域の企業における環境ビジネスのDIは、「国内需給」、「研究開発費」、「資金繰り」、において全国調査のDIを上回り、また、全ビジネスのDIも上回った。

平成28年8月29日

環境省北海道地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課

TEL : 011-299-1952

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下、全国調査）を活用し、北海道地域の民間企業の回答を抽出することにより、北海道地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、北海道地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成28年6月の全国調査のデータより、北海道地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大分類、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止（12小分類）、 B 地球温暖化対策（11小分類）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）、 D 自然環境保全（3小分類）

(3) 北海道地域の調査対象

北海道地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された336社。有効回答数150社、有効回答率44.6%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（北海道）

①我が国の環境ビジネスの業況（北海道）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、北海道地域と全国調査のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
北海道全体	18	17	30
(前回調査)	(18)	(26)	(27)
全国版	20	19	37
製造業	19	17	30
全国版	22	22	43
非製造業	17	16	29
全国版	20	18	33

- 環境ビジネスの業況について、北海道地域で「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査（平成27年12月）と比較すると、半年後は9ポイント低下、10年先においては3ポイント上昇した。
- 全国調査では、製造業・非製造業を問わず、10年先では環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向があり、北海道地域においても10年先に「良い」と考える企業の割合が高まる傾向となった。

②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（北海道）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	31.6 (26.0)	1	省エネルギー自動車	34.5 (26.8)	1	再生可能エネルギー	31.5 (26.7)
2	大気汚染防止用装置・施設	14.7 (16.6)	2	再生可能エネルギー	19.5 (13.1)	2	省エネルギー自動車	14.6 (14.5)
3	再生可能エネルギー	11.6 (10.8)	3	大気汚染防止用装置・施設	9.2 (9.4)	3	蓄電池	6.7 (6.5)
4	下水、排水処理用装置・施設	7.4 (9.0)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.9 (6.6)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.6 (3.7)
5	下水、排水処理サービス	6.3 (3.2)	5	蓄電池	4.6 (5.0)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.6 (6.6)
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3 (9.1)						

(注) 括弧内は全国の数値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等をいう。(以下、同様の定義とする)

- 北海道地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在、半年先の時点では「省エネルギー自動車」、10年先では「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高くなった。
- 現在、半年先及び10年先のいずれにおいても、「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」、が3位以内となった。

(2) 北海道地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス（北海道）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（北海道）

表3 環境ビジネスの実施状況(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	150	21.3	2.7	2.7	16.0	78.7
(前回調査)	<140>	<25.0>	<5.0>	<5.0>	<15.0>	<75.0>
全国版	(5,005)	(19.8)	(3.1)	(4.1)	(12.6)	(80.2)

- 北海道地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は21.3%と、全国調査を上回る結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（北海道）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	高効率給湯器	21.9 (10.6)	1	再生可能エネルギー	22.2
2	再生可能エネルギー	15.6 (22.2)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6
3	下水、排水処理用装置・施設	12.5 (6.4)	3	産業廃棄物処理	10.7
3	下水、排水処理サービス	12.5 (3.2)	4	高効率給湯器	10.6
3	環境分析、測定、監視、アセスメント	12.5 (2.9)	5	リサイクル素材	7.8

(注) 括弧内は全国値

- 北海道地域で現在実施している環境ビジネスについては「高効率給湯器」を挙げる割合が最も高く、次いで「再生可能エネルギー」を挙げる割合が高くなった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

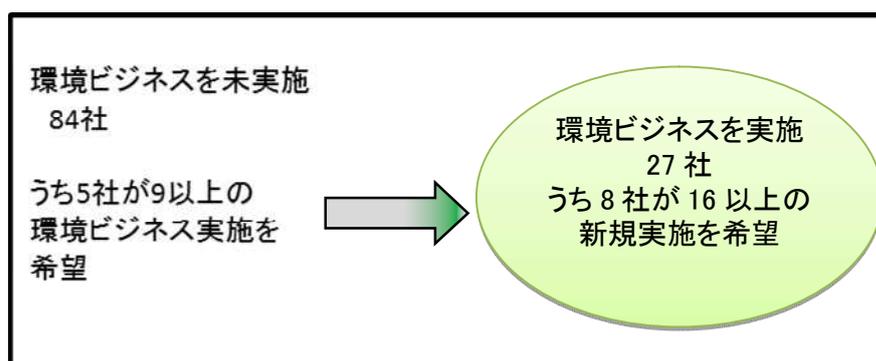
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまで、また、今後実施したいと考える要因と実施場所についても併せて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（北海道）

表 5 環境ビジネスの実施意向（北海道）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	111	11.7	5.4	-	6.3	54.1	34.2
(前回調査)	<117>	<6.8>	<3.4>	<1.7>	<1.7>	<51.3>	<41.9>
全国版	(3,853)	(9.5)	(1.6)	(1.9)	(6.0)	(52.0)	(38.6)
うち 環境ビジネス実施企業	27	29.6	14.8	0.0	14.8	25.9	44.4
うち 環境ビジネス未実施企業	84	6.0	2.4	0.0	3.6	63.1	31.0

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.7%となり、回答企業111社のうち13社がのべ25以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は6.0%にとどまったが、既に実施している企業においては、29.6%が新たな環境ビジネス分野へ参入したいと回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	38.5 (26.6)	1	再生可能エネルギー	26.6
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	38.5 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2
3	省エネルギーコンサルティング等	30.8 (12.1)	3	省エネルギーコンサルティング等	12.1
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.7 (5.5)	4	スマートグリッド	9.6
4	環境教育、環境金融・コンサルティング等	7.7 (4.1)	5	蓄電池	7.1
4	その他の環境汚染防止サービス	7.7 (3.0)	5	持続可能な農林漁業、緑化	7.1
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.7 (3.0)			
4	スマートグリッド	7.7 (9.6)			
4	省エネルギー自動車	7.7 (6.3)			
4	高効率給湯器	7.7 (2.7)			
4	省エネルギー建築	7.7 (6.6)			
4	廃棄物処理用装置・施設	7.7 (1.9)			
4	産業廃棄物処理	7.7 (3.0)			
4	持続可能な農林漁業、緑化	7.7 (7.1)			

(注) 括弧内は全国値

- 今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、上位 3 位以内では、北海道地域、全調査ともに同じ地球温暖化対策分野で、同じ順位となった。上位 5 位以内では、全国調査は地球温暖化対策分野、自然環境保全分野のみとなったが、北海道地域は環境汚染防止分野、廃棄物処理・資源有効活用分野なども挙げられた。

(c) 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因（北海道）

表7 環境ビジネスを実施したいと考えている要因(北海道)

	北海道					全国				
	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数	25	3	19	2	1	564	109	341	70	44
実施したい環境ビジネス	140%	***	130%	***	***	180%	150%	150%	180%	180%
外的要因										
産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	20%	***	20%	***	***	10%	0%	20%	10%	10%
海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	10%	20%	10%	10%	30%
国内市場の発展が見込まれるため	50%	***	50%	***	***	40%	30%	50%	30%	30%
規制緩和があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	20%	***	20%	***	***	20%	20%	20%	20%	10%
新規参入・事業拡大し易いため	0%	***	10%	***	***	10%	0%	10%	10%	0%
FTT(固定価格買取制度)があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
内的要因										
自社の技術・人材が活かせるため	20%	***	20%	***	***	20%	20%	20%	40%	30%
収益性が高いため	0%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	10%	0%
資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他										
自社イメージの向上のため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	20%	10%
社会貢献のため	10%	***	10%	***	***	20%	10%	10%	30%	40%
自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
無回答	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。

※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

- ▶ 北海道地域の企業が、環境ビジネスを今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。

(d) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所（北海道）

今後、実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所について、最大3件まで回答を求めた。

表8 実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスに占める割合)

	北海道		実施予定地域								
	北海道		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	13	—	12	0	0	0	0	0	0	0	0
全環境ビジネス	22	(100%)	22	***	***	***	***	***	***	***	***
再生可能エネルギー	5	(23%)	5	***	***	***	***	***	***	***	***
その他の地球温暖化対策ビジネス	5	(23%)	5	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギーコンサルティング等	3	(14%)	3	***	***	***	***	***	***	***	***
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
環境教育・環境金融・コンサルティング等	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
その他の環境汚染防止サービス	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
スマートグリッド	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギー自動車	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
高効率給湯器	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギー建築	1	(5%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
その他	1	(5%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0

- ▶ 北海道地域の企業が環境ビジネスを今後実施したい場所としては、いずれの環境ビジネス分類においても、北海道で実施したいとの回答が多くなった。

③環境ビジネスの業況等（北海道）

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分）」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

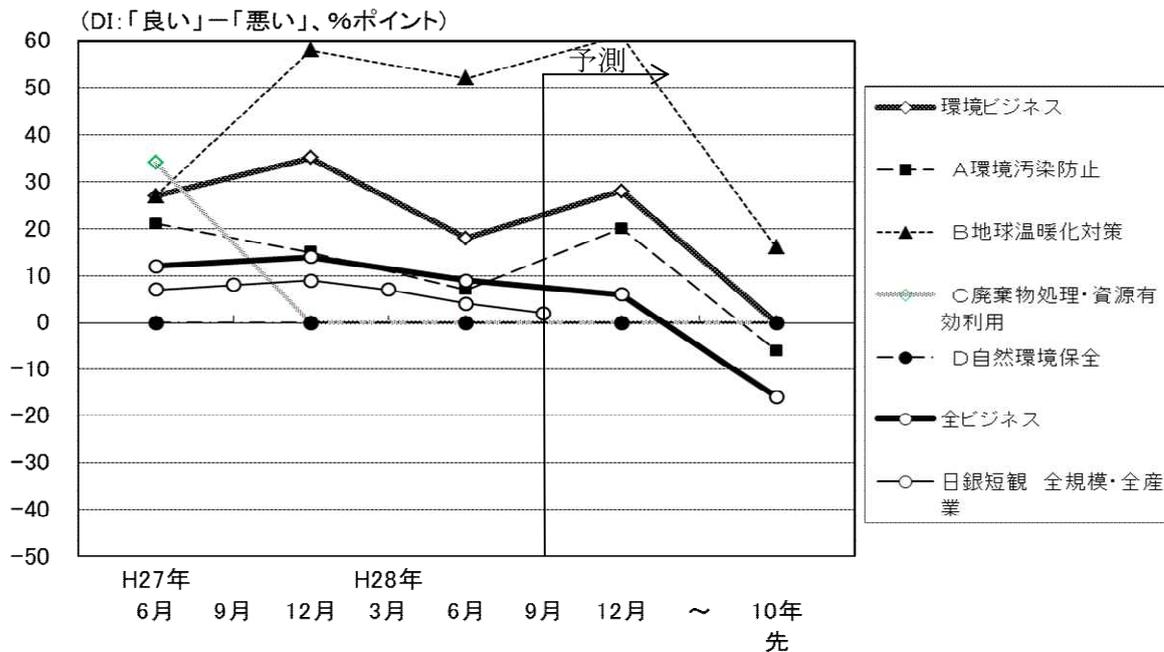
(a) 業況

表 9 業況 DI

					→ 予測				
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	27 (22)		35 (21)		18 (16)		28 (18)		0 (22)
(半年前における予測)	<32>		<25>		<26>				<16>
A環境汚染防止	21 (12)		15 (15)		7 (9)		20 (11)		-6 (22)
B地球温暖化対策	27 (29)		58 (28)		52 (25)		61 (24)		16 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	34 (17)		0 (12)		*** (6)		*** (10)		*** (9)
D自然環境保全	*** (12)		*** (1)		*** (-9)		*** (-3)		*** (18)
全ビジネス	12 (14)		14 (15)		9 (11)		6 (10)		-16 (6)
(半年前における予測)	<9>		<17>		<14>				<-1>
うち 環境ビジネス実施企業	9 (25)		16 (22)		3 (18)		10 (18)		0 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	12 (10)		13 (13)		10 (10)		4 (8)		-20 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	7	8	9	7	4	2			

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H28年9月は先行きの数値。(a)業況から以下(g)資金繰りまで同様。
 2 括弧内は全国の数値。
 3 「自然環境保全」は、北海道地域の有効回答数が少ないためDIを省略した。また、「廃棄物処理・資源有効利用」についても、有効回答数が少ない場合DIを省略した。(a)業況から以下(g)資金繰りまで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- (注) 1 日銀短観のH28年9月は平成28年6月調査における先行き予測。以下(g)まで同様。

- 北海道地域の環境ビジネスの業況DIは「18」となり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの業況DI「16」、全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DI「9」日銀短観の平成28年6月における業況DIの「4」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」のいずれも業況DIがプラスとなっており、そのうち「地球温暖化対策」は全国調査における業況DIを大きく上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の業況DIは半年先において上昇傾向の後、10年先において下降傾向を示している。環境ビジネス分類別では、「環境汚染防止」「地球温暖化対策」を問わず、同様の傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが17ポイント低下した（前回「35」、今回「18」）。前回調査時点での6月予測と比べると、予測を下回った（半年前の予測「26」、今回「18」）。

(b) 国内需給

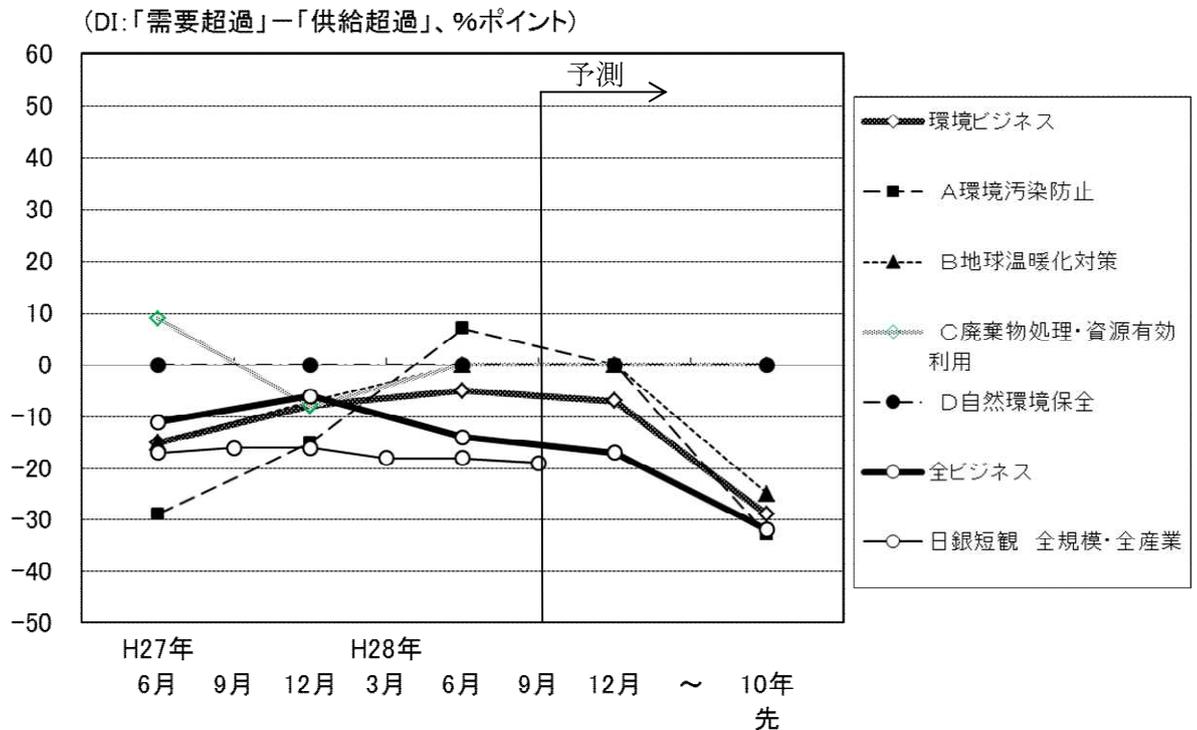
表 10 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予 測								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-15 (-6)		-8 (-4)		-5 (-9)		-7 (-11)		-29 (-13)
A環境汚染防止	-29 (-8)		-15 (-6)		7 (-11)		0 (-11)		-33 (-13)
B地球温暖化対策	-15 (-4)		-7 (-4)		0 (-9)		0 (-13)		-25 (-15)
C廃棄物処理・資源有効利用	9 (-4)		-8 (-3)		*** (-7)		*** (-6)		*** (-10)
D自然環境保全	*** (-10)		*** (0)		*** (0)		*** (-6)		*** (6)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-11)		-6 (-11)		-14 (-16)		-17 (-17)		-32 (-25)
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-8)		-8 (-7)		-13 (-13)		-10 (-13)		-19 (-26)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-13)		-4 (-12)		-14 (-17)		-19 (-18)		-35 (-24)
日銀短観 全規模合計・全産業	-17	-16	-16	-18	-18	-19			

(注) 括弧内は全国の値

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-5」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-9」、全ビジネスの国内需給DI「-14」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」は需要超過となり、「地球温暖化対策」は需要超過と供給超過が同じ割合となった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は下降傾向を示した。また、環境ビジネス分類別では、「環境汚染防止」は、半年先10年先ともに下降傾向を示し、「地球温暖化対策」においては、半年先で横ばい、10年先においては、下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは3ポイント上昇した(前回「-8」、今回「-5」)。また、前回調査時点での6月予測と比べると、予測を上回る結果となった(半年前の予測「-9」、今回「-5」)。

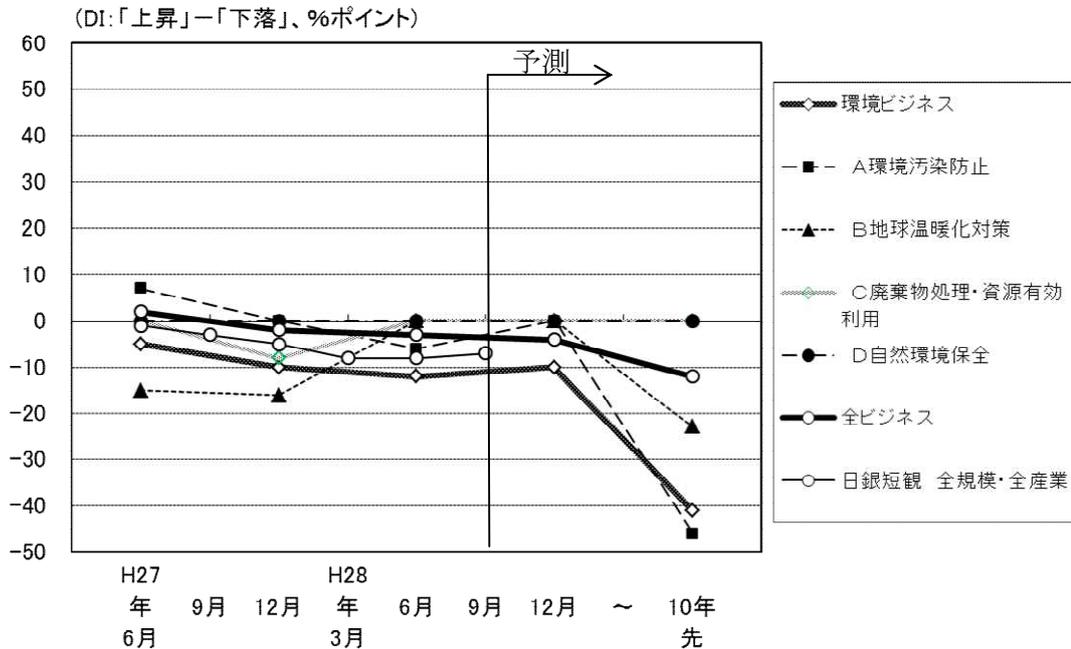
(c) 提供価格

表11 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-6)		-10 (-9)		-12 (-12)		-10 (-14)		-41 (-24) <-39>	
A環境汚染防止	7 (-3)		0 (-3)		-6 (-11)		0 (-11)		-46 (-15)	
B地球温暖化対策	-15 (-9)		-16 (-12)		0 (-14)		0 (-17)		-23 (-35)	
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (1)		-8 (-8)		*** (-10)		*** (-8)		*** (-8)	
D自然環境保全	*** (3)		*** (6)		*** (-9)		*** (-3)		*** (-6)	
全ビジネス (半年前における予測)	2 (-5)		-2 (-8)		-3 (-14)		-4 (-13)		-12 (-18) <-3>	
うち 環境ビジネス実施企業	-3 (-3)		-16 (-11)		-10 (-14)		0 (-12)		-20 (-18)	
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (-6)		4 (-7)		-1 (-14)		-5 (-14)		-10 (-19)	
日銀短観 全規模合計・全産業	-1	-3	-5	-8	-8	-7				

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-12」と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの提供価格DI「-12」と同様であり、また、全ビジネスの提供価格DIは「-3」、日銀短観の平成28年6月における提供価格DI「-8」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」の提供価格DIが「-6」、「地球温暖化対策」が「0」となりいずれも全国調査を上回る結果となった。
- 先行きでは、環境ビジネスの提供価格DIは半年先に上昇傾向を示した後、10年先において大幅な下降傾向を示した。環境ビジネス分類別では、「環境汚染防止」は半年先において上昇傾向を示し、10年先において下降傾向を示した。「地球温暖化対策」は、半年先が横ばい、10年先において大幅な下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは2ポイント低下した（前回「-10」、今回「-12」）。また、前回調査時点での6月予測と同様の結果となった。（半年前の予測「-12」、今回「-12」）。

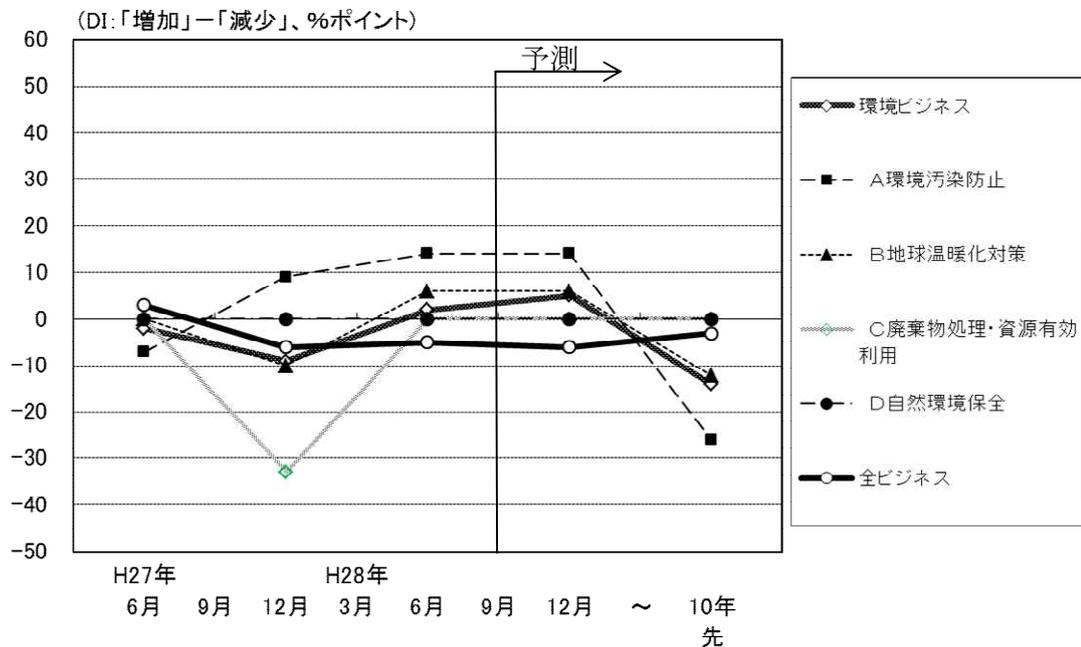
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-2 (1)		-9 (1)		2 (-3)		5 (-1)		-14 (2)
A環境汚染防止	-7 (1)		9 (2)		14 (-1)		14 (-1)		-26 (5)
B地球温暖化対策	0 (2)		-10 (2)		6 (-1)		6 (0)		-12 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-4)		-33 (-4)		*** (-7)		*** (-5)		*** (-1)
D自然環境保全	*** (3)		*** (7)		*** (-12)		*** (-9)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (1)		-6 (2)		-5 (0)		-6 (2)		-3 (5)
うち 環境ビジネス実施企業	-3 (6)		-6 (8)		-7 (4)		-3 (7)		-3 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (0)		-5 (1)		-4 (-1)		-6 (1)		-4 (3)

(注) 括弧内は全国の数

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「2」となり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの研究開発費DI「-3」、全ビジネスの研究開発費DI「-5」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」及び「地球温暖化対策」の研究開発費DIは、プラスであり、それぞれ全国調査を上回る結果となった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費DIは半年先において上昇傾向を示した後、10年先においては下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの研究開発費DIは、11ポイント上昇した(前回「-9」、今回「2」)。また、前回調査時点での6月予測と比べると、予測を9ポイント上回った(半年前の予測「-7」、今回「2」)。

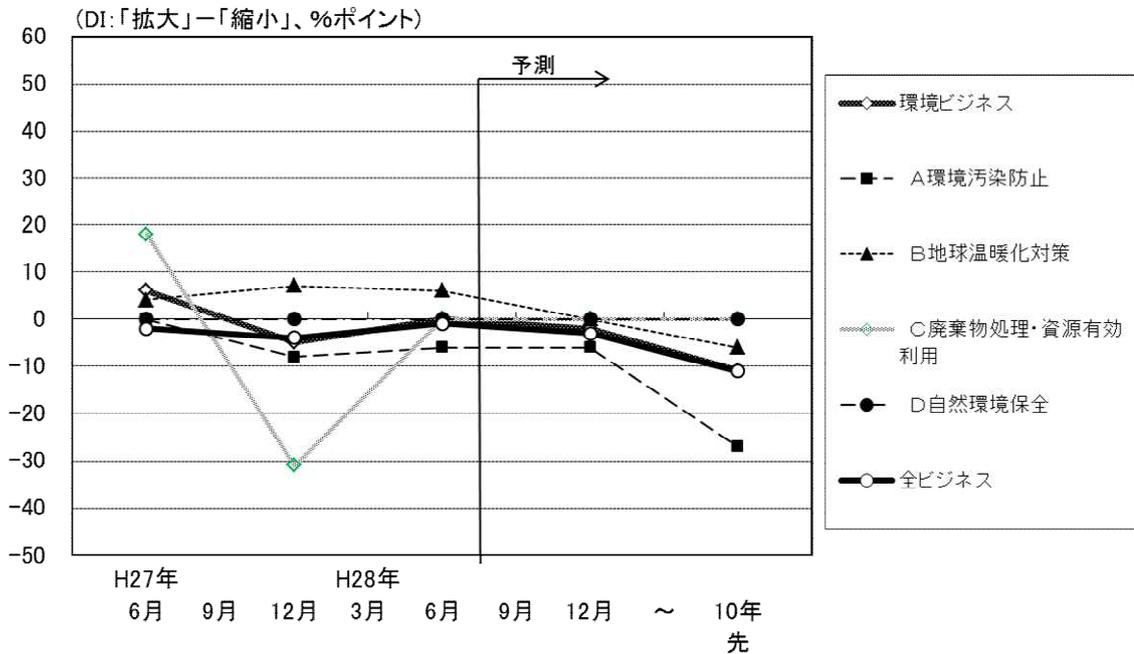
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	6 (4)		-5 (2)		0 (1)		-2 (0)		-11 (2)
A環境汚染防止	0 (6)		-8 (1)		-6 (-2)		-6 (-3)		-27 (6)
B地球温暖化対策	4 (4)		7 (4)		6 (1)		0 (1)		-6 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	18 (2)		-31 (1)		*** (1)		*** (0)		*** (1)
D自然環境保全	*** (0)		*** (0)		*** (-3)		*** (-3)		*** (10)
全ビジネス (半年前における予測)	-2 (4)		-4 (4)		-1 (2)		-3 (3)		-11 (3)
うち 環境ビジネス実施企業	0 (13)		-11 (11)		7 (10)		-4 (11)		-3 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (0)		-1 (2)		-4 (-1)		-3 (2)		-14 (3)

(注) 括弧内は全国の数

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「0」となり、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合は同じであった。これは、全国調査における環境ビジネスの設備規模DI「1」を下回ったが、全ビジネスの設備規模DI「-1」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「環境汚染防止」の設備規模DIはマイナスとなり、「地球温暖化対策」の設備規模DIはプラスとなった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模DIは半年先、10年先ともに、下降傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは5ポイント上昇した（前回「-5」、今回「0」）。また、前回調査時点での6月予測と比べると、環境ビジネスの設備規模DIは予測を7ポイント上回った（半年前の予測「-7」、今回「0」）。

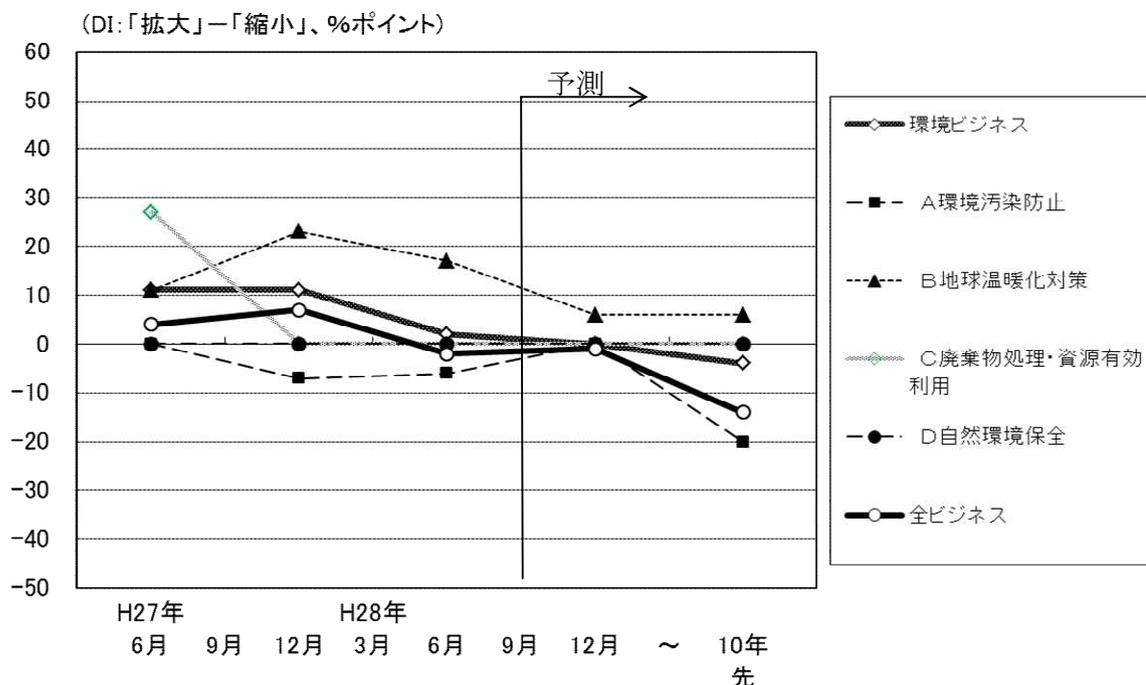
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	11 (3)		11 (5)		2 (1)		0 (4)	~	-4 (4)
A環境汚染防止	<9>		<8>		<5>				<-3>
B地球温暖化対策	0 (1)		-7 (3)		-6 (0)		0 (4)		-20 (6)
C廃棄物処理・資源有効利用	11 (3)		23 (6)		17 (2)		6 (4)		6 (4)
D自然環境保全	27 (1)		0 (6)		*** (2)		*** (1)		*** (2)
*** (10)			*** (9)		*** (-3)		*** (7)		*** (6)
全ビジネス (半年前における予測)	4 (3)		7 (4)		-2 (3)		-1 (3)		-14 (0)
うち 環境ビジネス実施企業	<7>		<7>		<7>				<-5>
うち 環境ビジネス未実施企業	5 (11)		8 (10)		7 (10)		3 (10)		3 (8)
	2 (1)		7 (3)		-5 (1)		-2 (2)		-19 (-2)

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「2」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの人員体制DI「1」、全ビジネスの人員体制DI「-2」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「環境汚染防止」の人員体制DIはマイナスとなり、「地球温暖化対策」の人員体制DIはプラスとなった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制DIは下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは9ポイント低下した（前回「11」、今回「2」）。また、前回調査時点での6月予測と比べると、予測を3ポイント下回った（半年前の予測「5」、今回「2」）。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

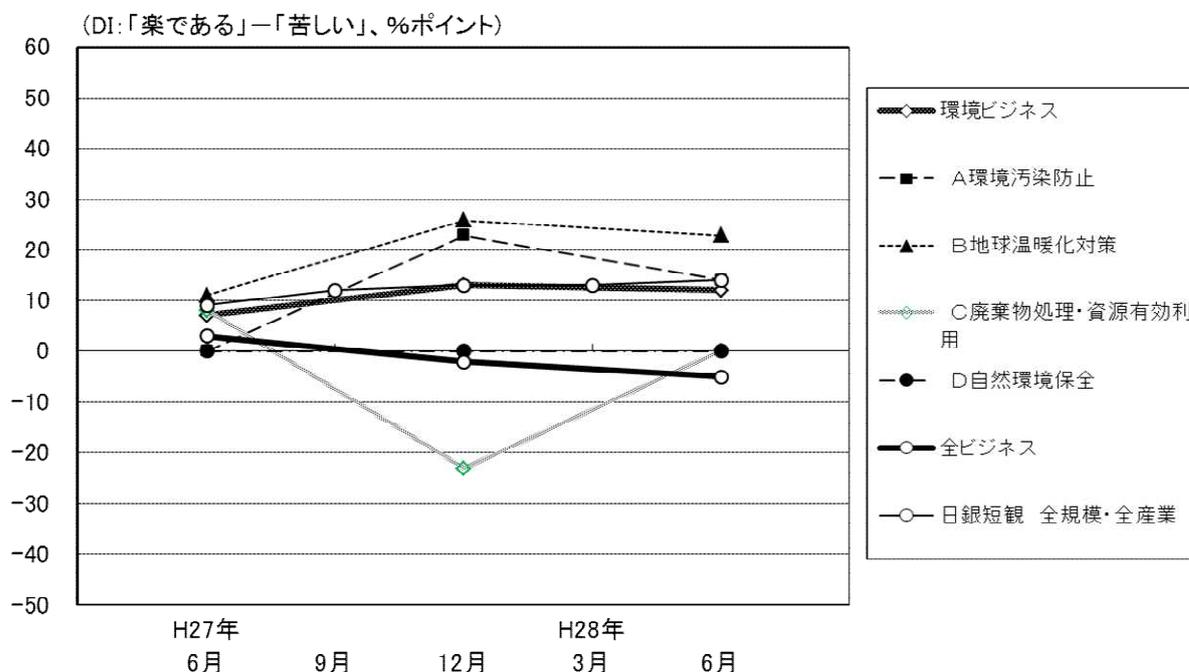
表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	7 (7)		13 (9)		12 (7)
A環境汚染防止	0 (9)		23 (9)		14 (5)
B地球温暖化対策	11 (7)		26 (10)		23 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	8 (6)		-23 (9)		*** (2)
D自然環境保全	*** (16)		*** (4)		*** (-6)
全ビジネス	3 (3)		-2 (4)		-5 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	9	12	13	13	14

(注) 括弧内は全国の値

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「12」となり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。また、全国調査における環境ビジネスの資金繰りDI「7」、全ビジネスの資金繰りDI「-5」を上回り、日銀短観の平成28年6月における資金繰りDI「14」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、環境汚染防止及び地球温暖化対策の資金繰りDIは、「楽である」が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、また、いずれも全国調査よりも高くなった。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIはほぼ同様となった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

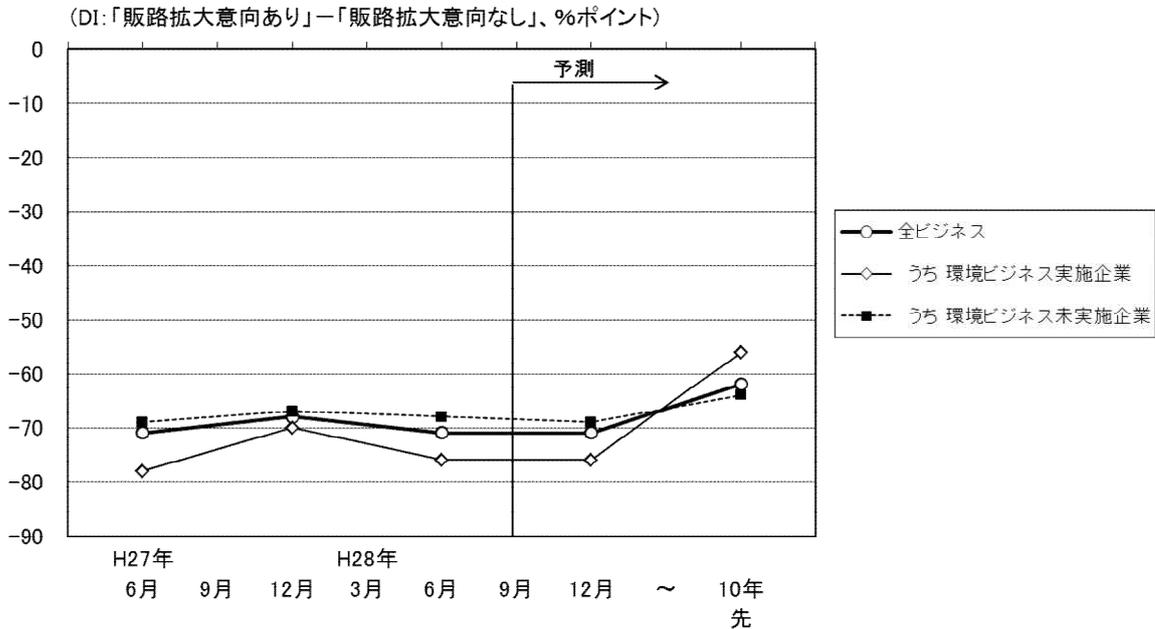
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予 測								
	H27年 6月	9月	12月	H28年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-75 (-56) <-58>		-63 (-53) <-69>		-70 (-54) <-60>		-67 (-54)		-60 (-41) <-56>
全ビジネス (半年前における予測)	-71 (-58) <-63>		-68 (-57) <-67>		-71 (-59) <-66>		-71 (-57)		-62 (-45) <-57>
うち 環境ビジネス実施企業	-78 (-58)		-70 (-58)		-76 (-55)		-76 (-54)		-56 (-38)
うち 環境ビジネス未実施企業	-69 (-58)		-67 (-56)		-68 (-59)		-69 (-58)		-64 (-46)

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-70」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることからDIは大幅なマイナスとなる傾向がある。



環境省「平成28年6月環境経済観測調査」



本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入ください。

【提出期限 平成28年6月30日】

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ/サーチャシエツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal (「環境短観」で検索)

調査票番号

東京都〇〇区
 △△△丁目×-×
 ～～株式会社 御中
 (送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
 今回回答の参考としてください。
 ※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日、貴社及び担当名について下欄内にご記入ください。

ご回答日: 月 日 資本金: 百万円

売上高(もしくは営業収益) 百万円
 把握している直近の決算額(連結)の単
 体決算の売上高をご記入ください。

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	頒楽業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他

担当部署: TEL: 担当者名: e-mail:

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況
 最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

現在	半年先	10年先
良い	1	1
さほど良くない	2	2
悪い	3	3

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
 それぞれの時期に対して1つずつ、**別冊の「2. 環境ビジネス分類」**から**選び、番号(例:A-1)**をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は空白としてください。

現在	半年先	10年先
-	-	-

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

(注)「現在」は半年前との「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 業況

良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

収益を中心とした、業況についての全般的な判断。

(1)-2 業況判断の要因

「(1)業況において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

業況に応じて、客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(3) 提供価格(注)

上昇	1	1	1
もろあい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3

製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。業況に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費(注)

増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3

製商品・サービスの研究、開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の高価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。

(5) 投入する設備規模(注)

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

投入する生産設備、営業設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断)についての判断。

(6) 投入する人員体制(注)

拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3

投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等)についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ

楽である	1	1	1
さほど難しくない	2	2	2
難しい	3	3	3

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

製商品・サービスの海外における需給についての判断。

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
現在	半年先	10年先
1	1	1
2	2	2
3	3	3

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例:A-1)

売上高に占める環境ビジネスの売上割合。

現在	半年先	10年先
%	%	%

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

需要超過	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3

上昇

1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---

もろあい(横ばい)

2	2	2	2	2	2	2	2
---	---	---	---	---	---	---	---

下落

3	3	3	3	3	3	3	3
---	---	---	---	---	---	---	---

増加

1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---

横ばい

2	2	2	2	2	2	2	2
---	---	---	---	---	---	---	---

減少

3	3	3	3	3	3	3	3
---	---	---	---	---	---	---	---

拡大

1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---

横ばい

2	2	2	2	2	2	2	2
---	---	---	---	---	---	---	---

縮小

3	3	3	3	3	3	3	3
---	---	---	---	---	---	---	---

楽である

1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---

さほど難しくない

2	2	2	2	2	2	2	2
---	---	---	---	---	---	---	---

難しい

3	3	3	3	3	3	3	3
---	---	---	---	---	---	---	---

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。	(5)にご回答ください。	

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

-	-	-
---	---	---

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

↓	↓	↓
---	---	---

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成	平成	平成
年 月	年 月	年 月
場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他

→具体的に:

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(7)回答時現在の状況について(1)グループ企業をお持ちの場合も**単体決算の事業範囲**を対象としてください。(2)季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。(3)業種分類等は別冊を参照ください。

補足説明 問2.(1)-2、問3-1.(1)-2、問4(9)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は以下に具体的に記入ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙・パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食物品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食物品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



政府統計

環境省「平成28年6月環境経済観測調査」

（秘）

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

（1）で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査業の回収・回答内容の遅延等の業務についてはエム・フィールド・リサーチ・アソシエイツ株式会社にご委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン）回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
 330-6018
 東京都千代田区豊洲1-2-2
 さいたま市中央区新町11-2
 環境株式会社
 直営

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

1. 主業業種一覧から選択し、番号に○で囲んで下さい。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 資料、繊維、木材、紙/パルプ	10 電気業	18 情報業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 専門・技術サービス業
4 農業、土石	12 水道、熱供給業	20 運輸業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 印刷業	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

1 環境資源の調査・評価	2 環境技術の開発・提供	3 環境教育・啓発
4 環境インフラの整備・維持	5 環境モニタリング	6 環境コンサルティング
7 環境影響評価	8 環境政策の立案・実施	9 その他

調査票の記入例

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考として下さい。
 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

調査日、会社及びご担当者について下記欄にご記入ください。

ご回答日 平成28年 6月 10日 資本金 1億3千万円
 売上高（売上は事業取扱） 5億0千万円
 環境事業の売上高（売上は環境事業） 0円

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
 2 資料、繊維、木材、紙/パルプ 10 電気業 18 情報業
 3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 19 専門・技術サービス業
 4 農業、土石 12 水道、熱供給業 20 運輸業
 5 金属、金属製品 13 情報通信業 21 サービス業
 6 印刷業 14 運輸業、郵便業 22 その他
 7 電気機械 15 卸売業、小売業
 8 輸送用機械 16 金融、保険業

担当部署 総務部環境グループ **担当者名** 環境 花子
e-mail kankyo@kankyo... **TEL** 03-3581-3351

3. 環境ビジネス観測

（1）貴社の環境ビジネス全体の状況

貴社の環境ビジネス全体について、(1)～(7)及び(8)または(9)について当てもはまる選択肢の番号に○を付けてください。

（注）「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

項目	現在			半年先			10年先		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
(1) 業況	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 業界の国内需給	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 提供価格	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 投入する研究開発費	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 投入する設備投資	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(6) 投入する人員体制	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 資金繰り「現在」のみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（2）環境ビジネスの有無

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から貴社で実施している環境ビジネスを最大3つを選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合（%）と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて売上高と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

環境ビジネス	売上高に占める割合 (%)	1	2	3
A-1	35%	○	○	○
B-1	10%	○	○	○
C-1	5%	○	○	○

4. 今後実施したい環境ビジネス

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

○ ある 1 3 わからない 3
 ○ (2)～(4)にご回答ください。 ○ (5)～(9)にご回答ください。

（1）実施したい環境ビジネスの有無

現在行っていない環境ビジネスを最大3つまで選択し、理由コードから最大3つまで選び、ご記入ください。

理由コード	1	2	3
A-2	○	○	○
A-3	○	○	○
C-3	○	○	○

（2）実施したい環境ビジネス

現在行っている環境ビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号にご記入ください。

理由コード	1	2	3
1	○	○	○
2	○	○	○
3	○	○	○

（3）実施したい環境ビジネスの理由

現在行っていない環境ビジネスを最大3つまで選択し、理由コードから最大3つまで選び、ご記入ください。

理由コード	1	2	3
1	○	○	○
2	○	○	○
3	○	○	○

（4）実施したい環境ビジネスの時期と場所

平成29年 12月 30日 平成30年 4月 12日

場所(1-4)を記入 場所(1-4)を記入 場所(1-4)を記入
 12 48 49

（5）実施したい環境ビジネスがない、行かない理由

(1)で実施したい環境ビジネスがないまたは(3)「わからない」を選択した場合は、その理由として、当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との相違性が少ない
- 経営資源（人材、設備・資金）が不十分
- 関連情報が不十分
- その他（具体的に）

5. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

○ 1 ある → 問3-1へ
 ○ 2. ない → 問4へ

6. 環境ビジネスの実施の有無

（1）で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

（2）で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。